

県議会2、6月定例会特集

消費税増税・アベノミクス

山形県経済に打撃 県民に追い打ち

県議会6月定例会が6月3日から22日まで開催され、海外からの観光誘客、国の補助採択に伴う6月補正予算など18議案に賛成し、保育士配置基準を一部緩和する議案に反対しました。

また、渡辺ゆり子県議は、6月9日、県政に対する一般質問を行いました。その内容を報告します。

全国よりも落ち込む山形県経済

2014年度の山形県経済は、消費税増税、米価下落などの影響で、全国よりも落ち込んだことが、県の資料で明らかになりました。(下表参照)。

TPP協定撤回し、消費税増税の先送りではなく中止を

6月9日、渡辺ゆり子県議は、一般質問でこの資料を取り上げ「消費税増税の打撃が大きいことは明らか」と指摘。

また「農家にとって2014年度は消費税増税、米価下落、経営所得安定対策の交付単価を1/2(15000円から7500円に減少)へとトリプルパン

一般質問する渡辺県議
(6月9日)



チだった」とアベノミクスを批判しました。

「安倍政権は延期した消費税増税を2年半後に実施し、コメ所得補償は廃止の方向。さらにTPPを発効させる。そんなことを実施したら山形の農業、県経済は大打撃。TPP協定は撤回し、消費税増税は先送りではなく中止すべき」と主張しました。(裏面に他の質問)

山形県「奨学金返還支援」を開始

日本は、大学の学費が世界有数の高さなのに、国として返還しなくていい給付型奨学金がない異常な状況となっています。高い学費の背景には、政治による国立大学の法人化、大学運営費、私大助成の削減があります。山形県では、リーマンショック以降、大学等の進学率が伸び悩んでいます。苦しい家計で「大学に行かせてやりたいが…」「二人は無理」などの声が聴かれます。

応募数が応募枠を超える

県は、今年2月から奨学金返還支援制度を開始しました。対象は、日本学生支援機構の無利子奨学金(第一種)を受け、卒業後6カ月以内に県内に就職・居住し、3年経過した人などです。返還支援金額は、4年制大卒で、最大124万8千円です。今回は1000人の応募枠に162人の応募があり、要求の切実さを示しています。

国は交付金削減やめよ

そもそも国は、学費高騰につながる大学運営費などの削減をやめるべきです。県の制度創設は、限定的な支援などの限界がありますが一歩前進です。更なる充実が求められます。



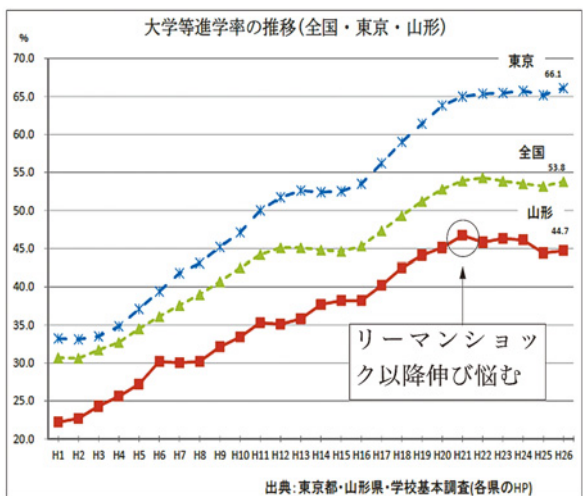
吉村知事に「給付型奨学金を」と「国に大学の運営費交付金を削減しないように」と求め、提言を行う渡辺県議ら(2016年1月、県庁)

2014年度全国より落ち込んだ山形県経済 低賃金を増やし、株配当を増やすアベノミクス

	全国	山形
実質経済成長率	-1.0%	-1.9%
県民所得	雇用者報酬	0.1% ※1
	企業所得	-7.5% 5年ぶりの減少
	財産所得	7.3% ※2 3年連続増加

出典：山形県「2014年度県民経済計算の推計結果(簡易推計)」

※1 雇用者報酬の微増は、雇用者数が0.5%増えたにもかかわらず、報酬が0.1%の増にとどまっていることから県は「非正規雇用(低賃金)が増えたのではないか」との見方を示しています。※2 一方、株配当などで資産が増えました。



2016年度
県当初予算奨学金返還支援、子どもの
貧困対策など前向き予算に賛成

2月定例会で審議された当初予算は「奨学金返還支援制度の創設」や「看護師・介護士・保育士などの修学資金貸付制度の創設、拡充」「私立高校生の授業料軽減の拡充」「ひとり親家庭支援」「子どもの貧困対策」「住宅リフォーム助成制度の継続」など前向きなものが含まれ、以下の問題点を指摘し賛成しました。

最上小国川ダム整備事業や競争の弊害が懸念される全国学力テストに加え、県独自の学力テスト予算も盛り込んだこと（今求められるのは、テストで子ども達を煽るのではなく、ひとりひとりの子どもと向きあえる教職員を確保することではないでしょうか）。

質問実る

県:子どもの貧困計画策定
ひとり親対策など拡充

子どもの貧困は、ひとり親世帯に顕著に現れているとされます。山形市の聞き取りで、お母さんは子育ての関係で正職につけず、ダブル、トリプルワークも。子どもの勉強を見られず、就学貸付金返済に苦勞し、親子二代で貧困の連鎖となっている場合もあることなどが明らかになっています。

2年前の6月定例会で渡辺県議は、「子どもの貧困対策法」の県計画策定を求め一般質問。県は、今年3月に計画策定し、ひとり親対策を重点に予算を拡充しました。



これまで光が当たらなかった分野に注目が集まり始めています。困難を希望に変えられるように、さらなる充実が求められます。

いじめ、学力テスト

ひとりひとりを大切にした教育を

6月9日、渡辺県議は一般質問で「子どもの権利条約」について廣瀬渉教育長の認識を問いました。

国連の児童の権利委員会は日本に過去3回にわたって「競争主義的な学校環境が、子ども間のいじめ、不登校・登校拒否・中退及び自殺の原因となることを懸念する」との勧告をしています。

廣瀬渉教育長は文科省から「本条約は、基本的人権の尊重を掲げる日本国憲法や教育基本法などと軌を一にするもの。ひとりひとりを大切にした教育が、行われなければならない」旨の通知があり、国連からは勧告がなされているとの認識を示しました。

山形県でも、学力テストで競争をあおるのでなく、ひとりひとりを大切にする教育を求めるものです。

憲法

憲法9条かえない方がよい「多数」
知事の見解を問う

「任期中の改憲」を公言する安倍晋三首相のもと、「憲法をかえるな」の聲が高まっています。5月3日、憲法記念日の各種世論調査では「9条はかえない方がよい」が多数と報道され、以前の調査より増えています。



渡辺ゆり子県議は6月9日の一般質問で、このことを取り上げ、知事の認識を問いました。

吉村知事は「国民主権・基本的人権の尊重、平和主義の基本理念が大切」としつつも「議論を深めることが重要」との答弁にとどまりました。

自民県議 改憲を主張

一方、同日の自民党県議は「憲法の前文改正が必要」と一般質問で主張しました。「先の大戦においては、アメリカ側から見ると日本人のたたかい方は、想像を絶するものがあり、決してギブアップしないし、自ら死をも恐れない、兵隊は命を懸けて特攻までやってしまう強靱な戦闘精神は、アメリカ人にとって、恐怖の何物でもなかった…一説には、日本を再び強い国にしてはならない。日本国憲法は、日本を弱い国にするための文章と条文で構成し、日本国民を洗脳しようとしたと言っても過言ではない構成」との旨の改憲の主張を行いました。



住宅困窮者対策

セーフティーネットとして家賃補助を

6月9日、渡辺県議は一般質問で住宅困窮者の対策を求め質問しました。県民からは「県営住宅の入居を申し込むが当たらない」「雇用促進住宅にいつまでいれるか不安」との声や避難者からは「定住しようと県営住宅に申し込むが当たらない」などの声が寄せられています。

渡辺県議は「入居希望に供給が追い付いてない。もっと戸数を増やすべき」と主張。また、国に家賃補助による準公営住宅構想の動きがあり「県計画に家賃補助」の位置付けを求めました。

県土整備部長は「国の検討状況を踏まえ拡充方策を検討したい」と答弁しました。

